

「放射線防護資機材、物資、燃料の備蓄・供給体制」「緊急時モニタリングの実施体制」「原子力災害時の医療等の実施体制」の対応について

「放射線防護資機材、物資、燃料の備蓄・供給体制」「緊急時モニタリングの実施体制」「原子力災害時の医療等の実施体制」について、災害時に対応すべき事項及び今後整理や調整が必要な点は、以下の通り。

これらの課題に対する対応について、以下の通り、対応する。

(第11回作業部会(令和2年2月2日開催)で使用した資料に、太文字で加筆・修正。)

1. 放射線防護資機材の備蓄・供給体制

- ① PAZ 内の防護対策を担う自治体職員、警察・消防職員(消防団員を含む)のほか、バス会社等の運転者、放射線防護対策施設の施設管理者等向けに防護服・個人線量計等の放射線防護資機材を備蓄。緊急時には、自治体職員や避難誘導者等が、これらの放射線防護資機材を用いて活動を実施。平時にはこれらの使用方法に関する訓練・研修を定期的実施。
- ② UPZ 内住民の一時移転等において住民搬送を担う輸送事業者等には、原則、放射線防護資機材備蓄拠点や緊急時に設置する一時集結拠点(一部の避難退域時検査場所を活用)で放射線防護資機材を配布。一時集結拠点等では、放射線防護資機材の使用方法に関する説明のほか、避難者搬送等の業務が、モニタリングポストにおける直近の観測結果等を基に、被ばく線量の管理目安である積算 1mSv を下回ることをあらかじめ確認。また、PAZ 同様、平時から放射線防護資機材の使用方法に関する訓練・研修を定期的実施。
✓ 一時集結拠点の候補地をあらかじめ決めておく必要。

⇒「PAZ 内防護措置に備えた放射線防護資機材の備蓄体制」「UPZ 内防護措置に備えた放射線防護資機材の備蓄・供給体制」を整理。

PAZ内防護措置に備えた放射線防護資機材の備蓄体制

- 新潟県は、PAZ内の防護対策を担う自治体職員、警察・消防職員（消防団員を含む）のほか、バス会社等の運転者、放射線防護対策施設の施設管理者等向けに防護服・個人線量計等の放射線防護資機材を備蓄。
- 緊急時には、自治体職員や避難誘導者等が、これらの放射線防護資機材を用いて活動を実施。
- 平時にはこれらの使用方法に関する訓練・研修を定期的実施。



備蓄拠点	対象者
柏崎刈羽オフサイトセンター 柏崎地域振興局 柏崎市役所 柏崎市西山町事務所 柏崎市消防本部 刈羽村役場	自治体職員、避難誘導者、 バス運転者、消防職員、 消防団員等防災関係者

UPZ内防護措置に備えた放射線防護資機材の備蓄・供給体制

- UPZ内住民の一時移転等において住民搬送を担う輸送事業者等には、原則、放射線防護資機材備蓄拠点や緊急時に設置する一時集結拠点（一部の避難区域時検査場所を活用）で放射線防護資機材を配布。
- 一時集結拠点等では、放射線防護資機材の使用に関する説明のほか、避難者搬送等の業務が、モニタリングホストにおける直近の観測結果等を基に、被ばく線量の管理目安である積算1mSvを下回ることをあらかじめ確認。
- また、PAZ同様、平時から放射線防護資機材の使用に関する訓練・研修を定期的実施。



2. 物資、燃料の備蓄・供給体制

- ① 緊急時に備え、関係市町村では、食料及び生活物資等の備蓄を実施。万が一不足等が生じる事態となった場合、新潟県が調整を行い、県内全市町村や物資供給等に関する協定を締結している民間事業者等の協力を得て、食料及び生活物資等を融通する体制を整備。放射線防護対策施設においては、約 2,000 人が生活できる食料及び生活物資等 3～7 日分を備蓄。
- ② 関係市町村及び避難先市町村から物資支援の要請があった場合や要請を待ついとまがないと認められる状況になった場合に備え、新潟県は「災害時における応急生活物資等の協力に関する協定」等を民間企業等と締結。
 - ✓ 物資供給の流れをあらかじめ決めておく必要。

⇒ 「PAZ 内避難時の物資備蓄・供給体制」「新潟県における物資の調達・供給」「原子力事業者による生活物資等の支援体制」「国による物資（食料等の生活用品等）の供給体制」「国による物資（燃料）の供給体制」を整理



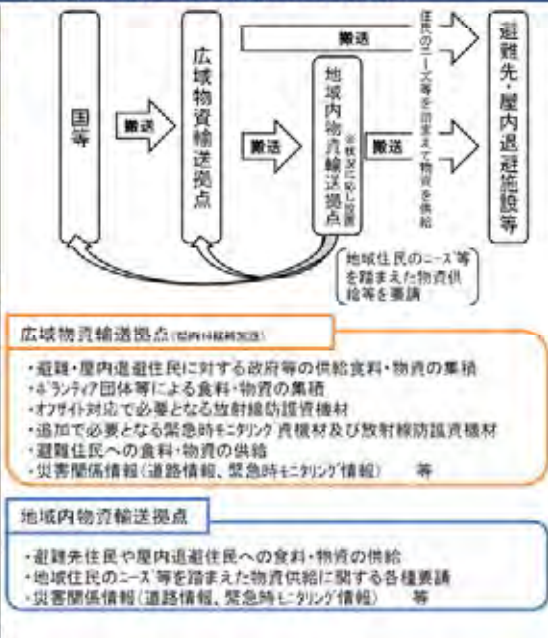
新潟県における物資の調達・供給

➤ 物資供給の迅速性を高め、国や他都道府県からの大量の支援物資を円滑に受入れ・仕分けし、避難先等に搬送するため、物資を集積する広域物資輸送拠点を設定^①。広域物資輸送拠点では、市町村の要求を踏まえて必要な食料や物資を分別し、住民の避難先等や地域内物資輸送拠点に輸送。

① 暫時的に指定している広域物資輸送拠点の他にも、協定に基づき、自治体等に所収する自治体業者の倉庫も物資拠点として活用。

➤ 物資輸送拠点では、広域物資輸送拠点から搬送された物資を地域住民の状況を踏まえて物資を供給。あわせて、地域住民のニーズ等を踏まえた物資供給に関する各種要請を行う。

➤ 広域物資輸送拠点・物資輸送拠点は、防災業務関係者への災害関係情報の提供拠点としても活用。



原子力事業者による生活物資等の支援体制

➤ 東京電力ホールディングス(株)では、災害時に新潟県及び関係市町村が備蓄する生活物資が不足する場合に備え、近隣の電力所に備蓄している食料、生活物資等を支援する備蓄体制を整備。

➤ さらに、近隣以外の本社等に備蓄している生活物資について出来る限り支援する。

➤ 物資等の輸送に関しては、東京電力ホールディングス(株)が非常災害時に備えて、日常から物流業務を委託している民間業者と締結した資機材全般の輸送に係る協定を活用する。

生活物資の備蓄状況

	食料品 (食)	飲料水 (リットル)	毛布 (枚)
合計	22,000	18,000	2,000

※ 令和2年3月時点

※ 物資の供給は、新潟県からの要請に基づき、本社等に備蓄されている物資を総合的に運用のうえ、要請に対応。

※ 上記備蓄数でも不足する場合は、必要に応じて流通物資を活用して生活物資の確保に努める。

※ その他、携帯トイレ等についても備蓄をしている。

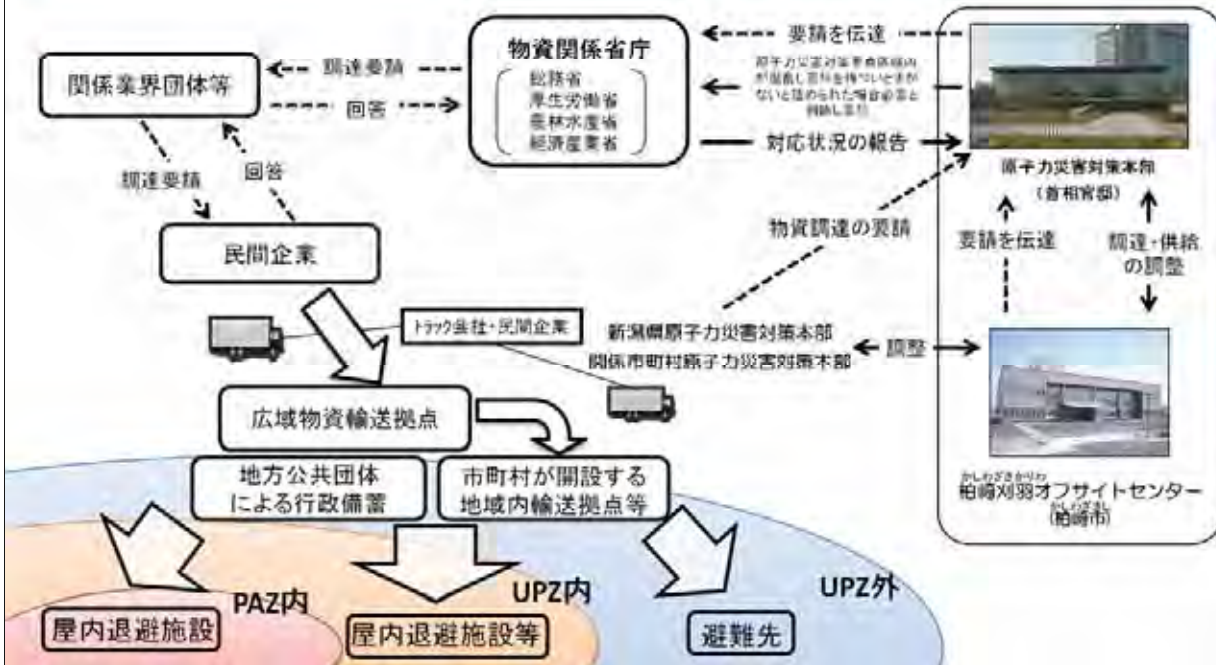
災害時における物資の輸送に関する協定等の締結状況

協定の種類	内容	締結民間企業等
災害発生時における資機材運搬に関する協定	輸送車両の優先利用等	関東圏内の民間業者



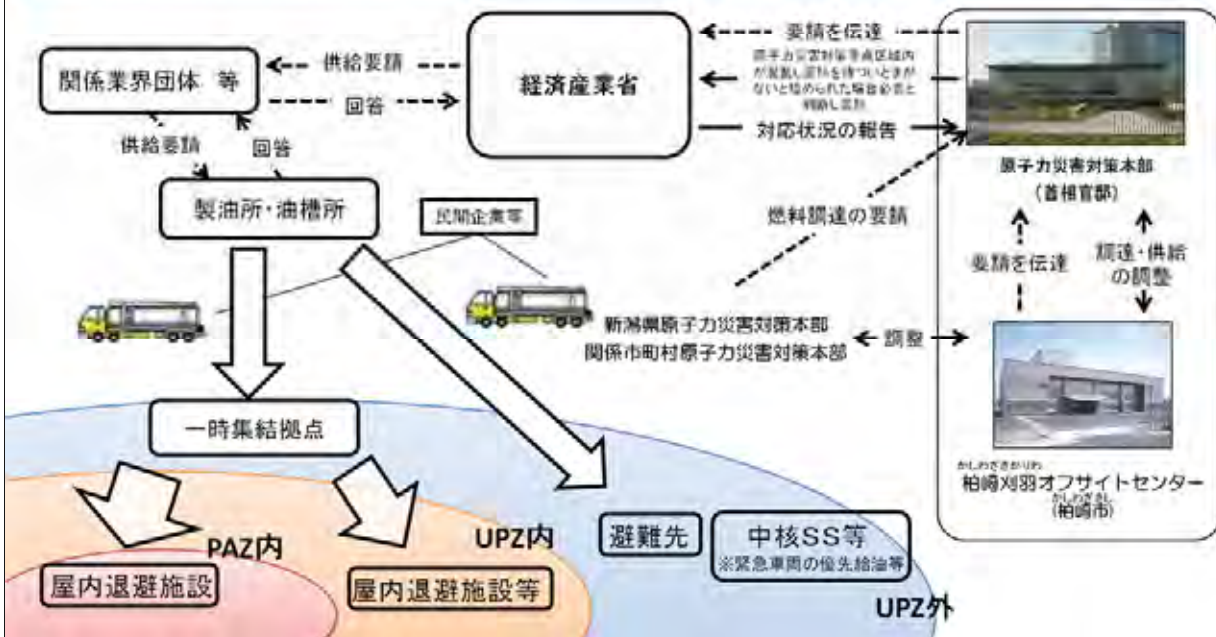
国による物資（食料等の生活用品等）の供給体制

- 新潟県及び関係市町村が備蓄している物資が不足する場合、国の原子力災害対策本部に対し物資調達の要請を行う。
- 要請を受けた、または原子力災害対策重点区域内が混乱し要請を待ついとまがないと認められた場合等、国の原子力災害対策本部は、物資関係省庁（総務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省）に対しこの要請を伝達、または要請し、各物資関係省庁は所管する関係業界団体等に調達要請を実施し、地域内物資輸送拠点への物資搬送を行う。



国による物資（燃料）の供給体制

- 新潟県及び関係市町村が備蓄している燃料が不足する場合、国の原子力災害対策本部に対し燃料調達の要請を行う。
- 要請を受けた、または原子力災害対策重点区域内が混乱し要請を待ついとまがないと認められた場合、国の原子力災害対策本部は、経済産業省に対しこの要請を伝達、または要請し、経済産業省は所管する関係業界団体等に調達要請を実施し、原則として製油所・油槽所から一時集結拠点又は避難先等への搬送を行う。



3. 緊急時モニタリングの実施体制

- ① 国は、施設敷地緊急事態に至った原子力施設の立地道府県に緊急時モニタリングセンター（EMC）を設置する。緊急時モニタリングセンター（EMC）の体制について、センター長、企画調整グループ及び情報収集管理グループを柏崎刈羽オフサイトセンターに、測定分析担当は新潟県放射線監視センターに拠点を設置する。UPZ 外の緊急時モニタリング実施が求められる場合には、国の要員が中心となり、原子力事業者と協力して対応にあたる。柏崎刈羽原子力規制事務所に職員を配置し、緊急時モニタリング体制を強化。
- ② 柏崎刈羽地域における UPZ 内の 8 市町に、緊急時モニタリング地点 146 地点を設定し、防護措置の実施判断に係る連続測定を実施。柏崎刈羽原子力発電所敷地内及び PAZ 内では、18 地点の測定局で連続測定を実施。UPZ 外については、必要に応じて国及び原子力事業者が航空機やモニタリングカー等の機動的な手法を用いて緊急時モニタリングを実施。

4. 安定ヨウ素剤の備蓄・配布体制

- ① 令和 2 年 9 月 14 日現在、柏崎市の PAZ では 10,440 人、刈羽村では 3,532 人に配布済み。今後も継続して事前配布説明会を開催し、事前配布率の向上を図る。
- ② 避難住民等に対する安定ヨウ素剤の緊急配布に備え、新潟県及び関係自治体は計 38 箇所の施設に、合計約 618 万丸の丸剤と 3,000 g の粉剤及び乳幼児向けのゼリー状安定ヨウ素剤（32.5mg）約 29,100 包、ゼリー状安定ヨウ素剤（16.3mg）約 9,660 包を備蓄（令和 2 年 11 月時点）
 - ✓ 備蓄場所と同じ又はその近隣の施設、住民が避難の際に容易に立ち寄れる場所を緊急配布場所にする必要。
 - ✓ 緊急配布にかかる要員を確保する必要。
 - ✓ 緊急配布による安定ヨウ素剤の受取の負担を考慮すると、事前配布によって避難等が一層円滑になると想定される UPZ 内の住民への事前配布を検討する必要。

⇒「PAZ 内住民に対する安定ヨウ素剤の事前配布」「国による安定ヨウ素剤の確保体制」を整理

⇒緊急配布場所 緊急配布体制 UPZ 内住民への事前配布を検討中

PAZ内住民に対する安定ヨウ素剤の事前配布

- 新潟県では、平成27年度からPAZ住民を対象に安定ヨウ素剤の事前配布を開始。
- 令和元年7月の原子力災害対策指針改正後は、40歳未満の者、妊婦、授乳婦、配布時点で育児希望のある女性、その他配布希望者に対して配布を実施。
- 令和3年3月7日現在、40歳未満の者に対し、柏崎市のPAZでは2,959人、刈羽村のPAZでは1,132人に配布済み。今後も継続して事前配布説明会を開催し、事前配布率の向上を図る。



	40歳未満の 配布対象者 ※1	40歳未満の 配布済み者 ※2
柏崎市 (PAZ)	4,655	2,959
刈羽村	1,513	1,132
合計	6,168	4,091

※1 令和3年1月31日時点
※2 令和3年3月7日時点

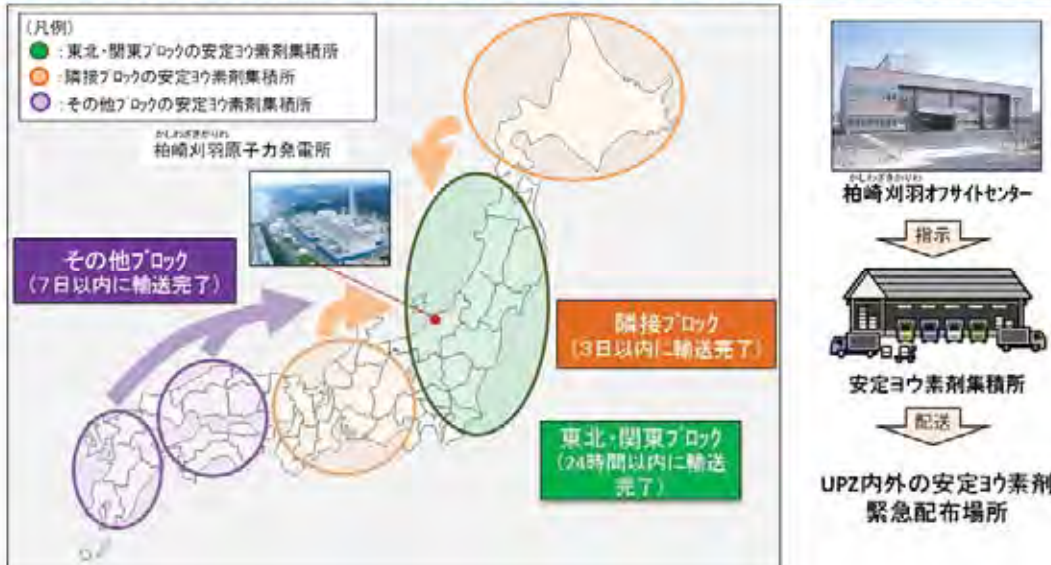


(事前配布説明会の様子)

<安定ヨウ素剤事前配布説明会>
医師、県及び関係市村職員により、安定ヨウ素剤の効能や服用時期など、事前配布に際し知っておくべき事項を説明し、安定ヨウ素剤を配布。

国による安定ヨウ素剤の確保体制

- 国は、UPZ内において安定ヨウ素剤が不足した場合、およびUPZ外において安定ヨウ素剤を必要とする場合に備えた備蓄を実施しており、全国を5つのブロック(北海道、東北・関東、中部、中国・四国、九州)に分け、5か所の安定ヨウ素剤集積所にヨウ化カリウム丸剤合計200万丸、乳幼児向けゼリー状安定ヨウ素剤15万包の備蓄を実施。
- 緊急配布場所への輸送は、東北・関東ブロックの安定ヨウ素剤集積所から24時間以内、隣接ブロックの安定ヨウ素剤集積所から3日以内、その他ブロックの安定ヨウ素剤集積所から7日以内に完了する体制。
- さらに、不足の場合には、民間工場での全力生産及び海外からの援助等により、必要数を確保。



5. 避難退域時検査の実施体制

- ✓ 避難退域時検査場所における検査手順を検討する必要。
- ✓ 避難退域時検査の実施にかかる資機材、要員を確保する必要。

⇒「新潟県の避難退域時検査場所の候補地」を整理

⇒避難退域時検査場所における検査手順 要員確保を検討中

新潟県の避難退域時検査場所の候補地

内閣府

Cabinet Office, Government of Japan

➤ 避難退域時検査は、県内避難を想定し選定した候補地において実施。なお、バックラウンド値の上昇等により、当該検査場所が使用できなくなることも想定し、複数の候補地をあらかじめ準備。



<避難退域時検査場所候補地 34箇所>

番号	検査場所(候補地)	番号	検査場所(候補地)
1	のらみ	18	つまね
2	野新海水浴場駐車場	19	月岡公園
3	長岡市総合文化センター	20	小出運文化会館
4	道の駅 良寛の里わし 車庫	21	道の駅 道の駅内除雪センター駐車場
5	道の駅 R290とちぎ	22	八色の森公園
6	田ノ瀬海水浴場駐車場	23	十日町地域地場産業振興センター(道の駅オスチ)
7	越前下山海水浴場駐車場	24	道の駅 道の駅 道の駅
8	野原輪軸駐車場(松原村総合センター(児童体育館))	25	道の駅 まつがひふるさと会館
9	道の駅 上	26	関越自動車道 道のPA 上り
10	大田津分水きくら公園	27	関越自動車道 大和PA 上り
11	黒市分水公民館	28	富江津港南ふ頭緑地公園(富江津ふもと農業公園)
12	吉田ふれあい広場	29	富江津港南ふ頭緑地施設
13	道の駅 ハマばいなが	30	南船産園地
14	見附運動公園	31	国道8号池津浜高橋PA駐車場
15	佐野野球場	32	北陸自動車道 水沼PA 上り
16	三条市役所下田庁舎	33	北陸自動車道 名立谷SA 上り
17	北陸自動車道 宇PA 下り	34	上信越自動車道 道のPA 上り

※ 候補地は追加や施設状況変化(改修、譲渡等)を踏まえて、適宜見直す。

以上

柏崎刈羽地域における原子力災害と雪害の複合災害時の対応について（案）

1. 除雪にかかる対応

（平時）

- ① 雪害に対する災害応急対策体制の充実・強化【国土交通省、東日本高速道路株式会社、新潟県、関係市町村】
- ② 全面緊急事態以降の除雪体制の構築【新潟県】
- ③ 原子力災害時に優先的に除雪する道路の特定【内閣府、新潟県、柏崎市、刈羽村】

（原子力災害時）

- ④ 原子力災害時に優先的に除雪を実施する道路にリソースを集中させ対応
- ⑤ 不測の事態には、関係自治体の要請により実動組織（警察、消防、海保庁、自衛隊）が必要に応じ支援を実施

2. 避難にかかる対応

（平時）

- ① 複数の避難経路を設定【関係市町村】
- ② 基本となる避難先（3方向（新潟・村上方面、魚沼・湯沢方面、糸魚川・妙高方面）の内いずれか）へ避難できない場合に備え、その他の2方向に避難先を変更することをあらかじめ意思決定【内閣府、新潟県】
- ③ 原子力災害時避難円滑化モデル実証事業の実施（監視カメラの設置）、原子力発電施設等緊急時安全対策交付金の活用（融雪装置の設置、法面保護、道路拡幅等）【内閣府、新潟県、柏崎市、関係市町村】
- ④ 豪雪時に備えた安定ヨウ素剤の配布【内閣府、規制庁、新潟県、関係市町村】

（原子力災害時）

- ⑤ 除雪の状況を踏まえた、避難先・避難経路・避難タイミングを決定
- ⑥ 暴風雪や大雪時など、気象庁から特別警報等が発表された場合には、天候が回復するなど、安全が確保されるまでは屋内退避を優先し、安全が確保できた場合に避難を実施